

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月29日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 木 敏 行

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼財務部長 西 尾 明 久

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼財務部長 西 尾 明 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	21,807	21,188	21,544	45,121	43,279
経常利益 (百万円)	590	331	353	1,014	749
中間(当期)純利益 (百万円)	337	185	226	580	344
純資産額 (百万円)	19,483	19,404	21,468	19,716	21,710
総資産額 (百万円)	56,612	52,549	53,662	54,013	55,509
1株当たり純資産額	236円47銭	235円53銭	260円20銭	239円05銭	263円49銭
1株当たり中間 (当期)純利益	4円09銭	2円25銭	2円75銭	6円79銭	4円15銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益					
自己資本比率 (%)	34.4	36.9	39.9	36.5	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,036	2,076	1,418	2,243	2,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,738	444	597	2,385	292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,385	156	1,478	1,527	2,001
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,073	5,196	3,481	3,720	4,139
従業員数 (名)	691	683	691	688	675

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第81期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	19,780	19,101	19,515	40,702	38,964
経常利益 (百万円)	601	307	330	1,010	675
中間(当期)純利益 (百万円)	354	180	216	582	388
資本金 (百万円)	7,541	7,541	7,541	7,541	7,541
発行済株式総数 (株)	82,454,954	82,454,954	82,454,954	82,454,954	82,454,954
純資産額 (百万円)	18,795	18,700	20,760	19,021	21,017
総資産額 (百万円)	55,023	50,955	52,110	52,121	53,633
1株当たり純資産額	227円99銭	226円85銭	251円85銭	230円74銭	254円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	4円30銭	2円19銭	2円62銭	6円82銭	4円72銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5	5
自己資本比率 (%)	34.2	36.7	39.8	36.5	39.2
従業員数 (名)	604	595	601	600	588

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第81期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂系事業	435
化成品事業	125
全社共通	131
合計	691

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	601
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資および個人消費が緩やかに増加するなど、景気は回復基調となりました。

しかしながら、当油脂加工業界におきましては原料油脂価格が高止まるなか石化原料価格の高騰、市場の成熟化に伴う需要の停滞と消費者の低価格志向による企業間競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このようななか、当社グループは「新中期経営計画」を策定、その初年度として、より一層の機動性の向上を目指し営業・技術・生産を一体化した新しい事業部制に改編、商品開発の迅速化と市場ニーズに即応した販売活動を強力に推進しております。また、新中期経営計画の主要課題である業務改革の一環として基幹情報システムの抜本的改定による販売・購買システムの合理化ならびに新配送システムの導入による物流の効率化を図り、コスト競争力強化に努めております。

この結果、売上高は215億4千4百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益は3億5千3百万円(前年同期比6.8%増)、中間純利益は2億2千6百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

油脂系事業

食用油脂事業は、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界への食用加工油脂の販売が需要の低迷と製品の低価格化に歯止めがかからず厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、主力のマーガリン、ショートニングはもとより、粉末油脂、シートマーガリン、ホイップクリームについては重点拡販商品と位置付け、商品別拡販プロジェクトを推進するとともに技術力に根差した提案による営業活動を強力に推し進め新規開拓と拡販に努めました。また消費者の安全志向、健康志向に配慮した新商品開発に注力いたしました。

一方、工業用油脂事業におきましても、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレットリー、潤滑油などの業界への脂肪酸、グリセリンの販売が需要の低迷と輸入品との競合により厳しい状況で推移しているなか、原料高に対応した製品価格是正とマレーシアにおける合弁会社パームオレオ社の生産品拡販および新規開拓に注力いたしました。

その結果、売上高は180億1千万円(前年同期比1.2%増)となりました。

化成品事業

環境改善関連事業につきましては、価格競争が激化する一方、石化原料価格が高騰し、厳しい状況で推移いたしました。このようななか、都市ゴミ焼却場で発生する飛灰中の重金属を固定化する薬剤「NEWエポルパ880」が低ガス化による安全性を自治体および民間市場に認められ、拡販に努めました。また、排水中の重金属捕集剤「エポブロック」の国内および海外市場への拡販を引き続き推進いたしました。

界面活性剤事業につきましては、市場ニーズに応じた商品の開発、拡販に注力し、特に紙パルプ業界向けには柔軟剤「ソフティーナ」シリーズをはじめとした各種薬剤、また、化粧品・化粧品業界向けには天然系原料を使用した環境対応型化粧品基材「アンホレックス」、「アミコール」、化粧品原料「Mファインオイル」などが好調に推移いたしました。

その結果、売上高は34億1千7百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ資金は6億5千8百万円減少し、34億8千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は14億1千8百万円(前中間連結会計期間は20億7千6百万円)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益3億4千4百万円、減価償却費8億5百万円、売上債権の減少11億9千8百万円、仕入債務の減少11億6千4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は5億9千7百万円(前中間連結会計期間は4億4千4百万円)となりました。これは、主に投資有価証券の取得3億1千2百万円、生産設備の老朽化に伴う工事等による有形固定資産の取得2億9千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、14億7千8百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は1億5千6百万円の資金の減少)となりました。これは、主に借入金の純減少額10億6千6百万円および配当金の支払い14億1千1百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	10,685	+ 1.2
化成品事業	2,111	+ 9.2
合計	12,796	+ 2.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記金額には、中間製造工程の自家消費分は含まれておりません。

4 上記のほか、下記のとおり他社へ製造委託しているものがあります。

(ロ) 製造委託品

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	4,866	+ 13.7
化成品事業	606	1.8
合計	5,473	+ 11.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	18,010	+ 1.2
化成品事業	3,417	+ 5.8
その他	117	28.1
合計	21,544	+ 1.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、不動産賃貸料であります。

3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッシン・トーア㈱	2,333	11.0	2,293	10.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、食品から地球環境関連製品に至るまで、多方面にわたる産業のニーズに応えるため、新素材開発の基礎研究と商品化に向けた応用研究を積極的に展開しております。

研究開発体制は、油脂系事業の食品関連では、中長期的な新技術開発テーマに取り組む食品研究所と市場のニーズに即応した商品開発をより積極的に展開する食品技術部から構成されております。また、化成品事業関連では、環境産業研究チームと油化研究チームから構成されております。

なお、当中間連結会計期間に研究開発に要した費用総額は、7億4千7百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

油脂系事業関連では、従来のマーガリン、ショートニング、ホイップクリーム、粉末油脂等の食用加工油脂のほか、冷凍生地、フィリング、冷凍食品用素材等についても新規分野への活動をより積極的に展開し、用途開発、ソフトの提案、プレゼンテーションの実施等の技術活動を進めております。特に「食品の安全」に関する諸問題に対する確に対応し、商品の安全性に十分注意を払った商品開発をめざし、ユーザーに安心してご使用いただける企業イメージを構築すべく技術努力をしております。

当中間連結会計期間は、「美味しさ・機能・健康・安全・安心・簡便・憩い・環境」をキーワードとして開発を進め、主な開発商品としては、微細乳化によりソフト化機能をアップさせたパン練り込み用油脂「サクセフレッシュ」、ポリウムアップ、新食感を提案するデニッシュ・ペストリー専用練り込み油脂「パワフルD」、よりソフトでポリウムアップを実現した包餡機用油脂「ベクトル」、美味しさを引き出す微糖シートシリーズの第2弾「ハイシートスイートミルク」等を開発し、市場展開を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は5億1千2百万円であります。

化成品事業関連では、環境浄化薬剤、紙パルプ用薬剤、化粧品基剤などの開発を強力に推進しております。

当中間連結会計期間は、環境浄化薬剤では、従来までの重金属処理薬剤「エポラス」「エポブロック」「エポルバ」の各シリーズに加え、特定有害物質に関する規制強化に対応するため、ヒ素、セレン、フッ素、ホウ素など、重金属以外の各種有害物質に対応する新たな処理薬剤として「キャンピ」シリーズを上市しました。また、近年問題となっているVOC汚染土壌等の浄化対策用薬剤の開発を推進した他、循環型社会構築に向けた環境対応型記録材料素材の開発を推進し、販売を拡大しております。

界面活性剤分野では、紙・パルプ、トイレットリー・化粧品など各分野への研究活動を積極的に推進しております。紙・パルプ分野では、家庭紙用薬剤「ソフティーナ」、紙密度調整剤「ペレミン」などの機能性薬品とともに、製紙工程薬品の開発を進め、ピッチ付着防止効果のある差別化商品「トリミン」を新たに開発しました。トイレットリー・化粧品分野では、市場で高い評価を得ているクレンジング原料「Mファインオイル」シリーズの商品群拡充を進め、市場展開を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は2億3千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において完了予定年月が変更になった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備予定額		完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	当初完了 予定年月	変更後完了 予定年月	
提出会社	神戸工場 (神戸市長田区)	油脂系	精製油 製造設備更新	350	315	平成18年5月	平成18年8月	主要な生産品目の生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において、計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	名古屋工場 (愛知県岩倉市)	化成品	化成品 製造設備	88	自己資金	平成18年1月	平成18年3月	主要な生産品目の生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,454,954	82,454,954	東京証券取引所 市場第一部	
計	82,454,954	82,454,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月30日		82,454,954		7,541		4,018

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	4.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,857	4.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,585	4.35
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	2,795	3.39
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,420	2.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,575	1.91
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,200	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,172	1.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,100	1.33
東海カーボン株式会社	東京都港区北青山1丁目2番3号	1,100	1.33
計		27,003	32.75

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,067,000	82,067	
単元未満株式	普通株式 257,954		
発行済株式総数	82,454,954		
総株主の議決権		82,067	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株(議決権27個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式283株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切4丁目 66番1号	24,000		24,000	0.03
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港2番1号	106,000		106,000	0.13
計		130,000		130,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	298	285	277	285	273	255
最低(円)	255	241	255	267	250	216

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (油化事業本部営業統括部長)	取締役 (油化事業本部営業統括部長 兼 企画業務部長)	平野保博	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)および当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表についてみず監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,214		3,488		4,163	
2 受取手形及び 売掛金	2 3	10,916		11,221		12,419	
3 たな卸資産		3,598		3,335		3,339	
4 繰延税金資産		30		38		43	
5 その他		534		510		525	
6 貸倒引当金		13		11		15	
流動資産合計		20,280	38.6	18,582	34.6	20,475	36.9
固定資産							
有形固定資産							
1 建物及び 構築物	1 2	6,764		6,389		6,570	
2 機械装置 及び運搬具		6,702		6,075		6,298	
3 土地		4,578		4,578		4,578	
4 建設仮勘定		62		409		99	
5 その他		425		534		562	
有形固定資産 合計		18,533	35.3	17,987	33.5	18,109	32.6
無形固定資産		684	1.3	849	1.6	800	1.4
投資その他の 資産							
1 投資有価 証券	2	11,364		14,658		14,413	
2 長期貸付金		1,170		992		1,191	
3 繰延税金 資産		18		19		17	
4 その他		638		701		641	
5 貸倒引当金		141		128		140	
投資その他の 資産合計		13,050	24.8	16,242	30.3	16,124	29.1
固定資産合計		32,268	61.4	35,079	65.4	35,034	63.1
資産合計		52,549	100.0	53,662	100.0	55,509	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2 3	7,673		7,658		8,822		
2		8,090		6,420		6,870		
3	2	1,223		906		1,222		
4		119		153		223		
5		0		0		0		
6	3	331		632		308		
7	2 4	2,055		2,133		1,740		
流動負債計		19,493	37.1	17,904	33.4	19,187	34.6	
固定負債								
1		8,000		8,000		8,000		
2	2	1,928		1,004		1,304		
3		291		1,673		1,746		
4		2,729		2,872		2,811		
5		515		575		547		
6		154		163		168		
固定負債計		13,619	25.9	14,289	26.6	14,579	26.2	
負債合計		33,112	63.0	32,193	60.0	33,766	60.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		31	0.1			32	0.1	
(資本の部)								
資本金		7,541	14.3			7,541	13.6	
資本剰余金		4,018	7.6			4,018	7.2	
利益剰余金		5,447	10.4			5,606	10.1	
その他有価証券 評価差額金		2,417	4.6			4,565	8.2	
自己株式		19	0.0			20	0.0	
資本合計		19,404	36.9			21,710	39.1	
負債、少数株主持 分及び資本合計		52,549	100.0			55,509	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,541			
2 資本剰余金				4,018			
3 利益剰余金				5,418			
4 自己株式				20			
株主資本合計				16,957	31.6		
評価・換算差額等							
1 その他 有価証券 評価差額金				4,479			
2 繰延ヘッジ損益				0			
評価・換算 差額等合計				4,479	8.3		
少数株主持分				31	0.1		
純資産合計				21,468	40.0		
負債純資産合計				53,662	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		21,188	100.0		21,544	100.0		43,279	100.0
売上原価			17,239	81.4		17,601	81.7		35,141	81.2
売上総利益			3,949	18.6		3,943	18.3		8,137	18.8
販売費及び 一般管理費			3,630	17.1		3,589	16.7		7,433	17.2
営業利益			318	1.5		354	1.6		704	1.6
営業外収益										
1 受取利息			23			21			46	
2 受取配当金			82			76			158	
3 持分法による 投資利益			3			13			26	
4 為替差益									54	
5 その他		95	205	1.0	74	186	0.9	137	423	1.0
営業外費用										
1 支払利息		165			149			331		
2 その他		26	192	0.9	36	186	0.9	46	378	0.9
経常利益			331	1.6		353	1.6		749	1.7
特別利益										
1 貸倒引当金 戻入額		2			3			1		
2 有形固定資産 売却益								0		
3 投資有価証券 売却益		15			0			345		
4 その他			17	0.1	0	3	0.0		347	0.8
特別損失										
1 有形固定資産 除却損	2	11			12			28		
2 関係会社株式 評価損								294		
3 ゴルフ会員権 評価損		2			0			2		
4 その他		0	14	0.1	13	0.0	0	325	0.7	
税金等調整前中 間(当期)純利益			334	1.6		344	1.6		771	1.8
法人税、住民税 及び事業税		104			133			400		
法人税等調整額		43	148	0.7	15	118	0.5	25	425	1.0
少数株主利益			(減算) 1	0.0				(減算) 1	0.0	
少数株主損失					(加算) 0	0.0				
中間(当期) 純利益			185	0.9		226	1.1		344	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,018		4,018
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,018		4,018
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,695		5,695
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		185	185	344	344
利益剰余金減少高					
1 配当金		411		411	
2 役員賞与		21	433	21	433
利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,447		5,606

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	5,606	20	17,145
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			411		411
役員賞与の支給			2		2
中間純利益			226		226
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			187	0	188
平成18年6月30日残高(百万円)	7,541	4,018	5,418	20	16,957

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	4,565		4,565	32	21,742
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					411
役員賞与の支給					2
中間純利益					226
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	85	0	85	0	86
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	85	0	85	0	274
平成18年6月30日残高(百万円)	4,479	0	4,479	31	21,468

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		334	344	771
2 減価償却費		877	805	1,723
3 有形固定資産除却損		8	12	28
4 貸倒引当金減少額		2	15	1
5 退職給付引当金増加 (減少)額		54	61	28
6 受取利息及び配当金		102	97	204
7 支払利息		165	149	331
8 為替差損益(差益)		26	12	54
9 持分法による投資利益		3	13	26
10 投資有価証券売却益			0	345
11 関係会社株式評価損				294
12 売上債権の減少額		2,422	1,198	919
13 たな卸資産の減少(増加) 額		78	4	180
14 仕入債務の減少額		1,885	1,164	736
15 その他		571	321	225
小計		2,227	1,618	3,133
16 利息及び配当金の受取額		150	151	211
17 利息の支払額		160	147	325
18 法人税等の支払額		140	203	306
営業活動による キャッシュ・フロー		2,076	1,418	2,713
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		31	312	35
2 投資有価証券の売却 による収入		20	0	637
3 有形固定資産の 取得による支出		324	295	800
4 無形固定資産の取得 による支出		188	86	258
5 貸付金の回収による収入		70	96	118
6 その他		9	0	45
投資活動による キャッシュ・フロー		444	597	292

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加 (減少)額		900	450	320
2 長期借入による収入		100		100
3 長期借入金の 返済による支出		743	616	1,368
4 自己株式売却による収入		0		0
5 自己株式取得による支出		0	0	1
6 提出会社の配当金の支払額		411	411	411
財務活動による キャッシュ・フロー		156	1,478	2,001
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		1,476	658	418
現金及び現金同等物 期首残高		3,720	4,139	3,720
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	5,196	3,481	4,139

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ミヨシ商事(株) ミヨシ物流(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 ミヨシ保険サービス(株) (株)共栄商会 日本ベアトリーム(株) ミヨシ保険サービス(株)は、平成17年4月1日付で綾瀬酸素(株)より社名変更しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は総資産額、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ミヨシ商事(株) ミヨシ物流(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 ミヨシ保険サービス(株) (株)共栄商会 日本ベアトリーム(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ミヨシ商事(株) ミヨシ物流(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 ミヨシ保険サービス(株) (株)共栄商会 日本ベアトリーム(株) ミヨシ保険サービス(株)は、平成17年4月1日付で綾瀬酸素(株)より社名変更しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 関連会社 3社 ミヨシ石鹼(株) カネボウ石鹼製造(株) 日本タンク ターミナル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由 非連結子会社は上記1(2)の3社であり、関連会社は日本マレット(株)、ミヨシインターナショナルコーポレーション、天津吉好食品有限公司の3社で、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 関連会社 3社 ミヨシ石鹼(株) カネボウ石鹼製造(株) 日本タンク ターミナル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 関連会社 3社 ミヨシ石鹼(株) カネボウ石鹼製造(株) 日本タンク ターミナル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由 非連結子会社は上記1(2)の3社であり、関連会社は日本マレット(株)、ミヨシインターナショナルコーポレーション、天津吉好食品有限公司の3社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の中間決算日は、6月30日であり中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 　...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 　...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 　...月次総平均法による原価法 重要度の少ない貯蔵品の一部 　...最終仕入原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 　...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 　...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 　...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 　...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当中間連結会計期間末において、前払年金費用(179百万円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当中間連結会計期間末において、前払年金費用(272百万円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末において、前払年金費用(215百万円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15百万円増加しております。</p> <p>(二)役員退職給与引当金 当社および一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p>	<p>(二)役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は31百万円増加しております。</p> <p>(二)役員退職給与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 757 683 846"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金 の 金利</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 上記の他、将来株式を取得する際に生じるキャッシュ・フローを確定させる目的で、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第24項を適用し、外貨建債権の換算から生じる換算差額を繰り延べております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金 の 金利	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金 の 金利						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) その他の(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,437百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、26百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、53百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 33,047百万円 減価償却累計額</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,374</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,232</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,127</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記「その他」は取引保証に係るものであります。</p> <p>担保に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負債の種類</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金 (極度額)</td> <td>()</td> <td>239 (131)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>428</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記「その他」は取引保証に係るものであります。</p>	資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	建物及び構築物	6,374	5	機械装置及び運搬具	5,520		土地	4,232	126	投資有価証券		53	合計	16,127	185	負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	支払手形及び買掛金 (極度額)	()	239 (131)	一年内返済予定の長期借入金	500		長期借入金	428		合計	928	239	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 34,525百万円 減価償却累計額</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,022</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,232</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,269</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記「その他」は取引保証および売上債権流動化に係るものであります。</p> <p>担保に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負債の種類</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金 (極度額)</td> <td>()</td> <td>249 (131)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 「その他」 (その他の有利子負債)</td> <td></td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記「その他」は取引保証および売上債権流動化に係るものであります。</p>	資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	売掛金		250	建物及び構築物	6,022	5	機械装置及び運搬具	5,013		土地	4,232	126	投資有価証券		64	合計	15,269	195	負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	支払手形及び買掛金 (極度額)	()	249 (131)	一年内返済予定の長期借入金	296		流動負債 「その他」 (その他の有利子負債)		250	長期借入金	132		合計	428	249	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 33,809百万円 減価償却累計額</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,194</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,232</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,601</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記「その他」は取引保証に係るものであります。</p> <p>担保に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負債の種類</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金 (極度額)</td> <td>()</td> <td>338 (131)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記「その他」は取引保証に係るものであります。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 639百万円 支払手形 378 設備関係支払手形 23</p> <p>4 賞与引当金13百万円が含まれております。</p>	資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	建物及び構築物	6,194	5	機械装置及び運搬具	5,175		土地	4,232	126	投資有価証券		79	合計	15,601	211	負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	支払手形及び買掛金 (極度額)	()	338 (131)	一年内返済予定の長期借入金	500		長期借入金	178		合計	678	338
資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)																																																																																																									
建物及び構築物	6,374	5																																																																																																									
機械装置及び運搬具	5,520																																																																																																										
土地	4,232	126																																																																																																									
投資有価証券		53																																																																																																									
合計	16,127	185																																																																																																									
負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)																																																																																																									
支払手形及び買掛金 (極度額)	()	239 (131)																																																																																																									
一年内返済予定の長期借入金	500																																																																																																										
長期借入金	428																																																																																																										
合計	928	239																																																																																																									
資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)																																																																																																									
売掛金		250																																																																																																									
建物及び構築物	6,022	5																																																																																																									
機械装置及び運搬具	5,013																																																																																																										
土地	4,232	126																																																																																																									
投資有価証券		64																																																																																																									
合計	15,269	195																																																																																																									
負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)																																																																																																									
支払手形及び買掛金 (極度額)	()	249 (131)																																																																																																									
一年内返済予定の長期借入金	296																																																																																																										
流動負債 「その他」 (その他の有利子負債)		250																																																																																																									
長期借入金	132																																																																																																										
合計	428	249																																																																																																									
資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)																																																																																																									
建物及び構築物	6,194	5																																																																																																									
機械装置及び運搬具	5,175																																																																																																										
土地	4,232	126																																																																																																									
投資有価証券		79																																																																																																									
合計	15,601	211																																																																																																									
負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)																																																																																																									
支払手形及び買掛金 (極度額)	()	338 (131)																																																																																																									
一年内返済予定の長期借入金	500																																																																																																										
長期借入金	178																																																																																																										
合計	678	338																																																																																																									
<p>3</p> <p>4 賞与引当金14百万円が含まれております。</p>	<p>3</p> <p>4 賞与引当金15百万円が含まれております。</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 639百万円 支払手形 378 設備関係支払手形 23</p> <p>4 賞与引当金13百万円が含まれております。</p>																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費3,630 百万円の主要な費目および金 額は次のとおりであります。 発送運搬費 1,188百万円 給与賞与 1,060 諸手当 福利厚生費 188 減価償却費 75 退職給付 93 費用 役員退職給与 26 引当金繰入額	1 販売費及び一般管理費3,589 百万円の主要な費目および金 額は次のとおりであります。 発送運搬費 1,211百万円 給与賞与 1,066 諸手当 福利厚生費 185 減価償却費 117 退職給付 81 費用 役員退職給与 27 引当金繰入額	1 販売費及び一般管理費7,433 百万円の主要な費目および金 額は次のとおりであります。 発送運搬費 2,436百万円 給与賞与 2,163 諸手当 福利厚生費 393 減価償却費 165 退職給付 187 費用 役員退職給与 56 引当金繰入額
2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 2百万円 構築物 機械装置 7 及び運搬具 その他 1 計 11	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 0百万円 構築物 機械装置 11 及び運搬具 その他 0 計 12	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 8百万円 構築物 機械装置 17 及び運搬具 その他 2 計 28

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	82,454,954			82,454,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	68,399	1,111		69,510

(変動事由の概要)

増加1,111株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月30日 定時株主総会	普通株式	411	5	平成17年12月31日	平成18年 3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,214百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3ヶ月を 超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	5,214百万円	預金期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	18	<hr/>		現金及び 現金同等物	5,196	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,488百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3ヶ月を 超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,481</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,488百万円	預金期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	7	<hr/>		現金及び 現金同等物	3,481	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,163百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3ヶ月を 超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,139</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	4,163百万円	預金期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	24	<hr/>		現金及び 現金同等物	4,139
現金及び 預金勘定	5,214百万円																									
預金期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	18																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	5,196																									
現金及び 預金勘定	3,488百万円																									
預金期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	7																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	3,481																									
現金及び 預金勘定	4,163百万円																									
預金期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	24																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	4,139																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輛運搬具	46	16	30	車輛運搬具	50	29	21	車輛運搬具	50	23	26																														
工具器具備品	178	149	28	工具器具備品	74	44	30	工具器具備品	189	159	30																														
ソフトウェア	43	21	21	ソフトウェア	43	30	13	ソフトウェア	43	26	17																														
合計	268	187	80	合計	168	104	64	合計	283	208	74																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	39百万円	1年超	41	計	80	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	33百万円	1年超	31	計	64	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	38百万円	1年超	36	計	74	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円
1年内	39百万円																																								
1年超	41																																								
計	80																																								
支払リース料	33百万円																																								
減価償却費相当額	33百万円																																								
1年内	33百万円																																								
1年超	31																																								
計	64																																								
支払リース料	17百万円																																								
減価償却費相当額	17百万円																																								
1年内	38百万円																																								
1年超	36																																								
計	74																																								
支払リース料	66百万円																																								
減価償却費相当額	66百万円																																								

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,446	8,493	4,047
債券	500	504	4
その他	33	32	0
合計	4,980	9,030	4,050

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,324
出資証券	10
合計	2,334

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,488	12,005	7,517
債券	500	501	1
その他	20	20	0
合計	5,008	12,528	7,519

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,119
出資証券	10
合計	2,129

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,175	11,825	7,650
債券	500	504	4
その他	20	22	1
合計	4,696	12,351	7,655

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,052
出資証券	10
合計	2,062

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当する事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,795	3,229	162	21,188		21,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74		76	150	(150)	
計	17,870	3,229	239	21,339	(150)	21,188
営業費用	17,512	3,329	178	21,020	(150)	20,870
営業利益 又は営業損失()	358	100	60	318	()	318

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,010	3,417	117	21,544		21,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66		76	142	(142)	
計	18,076	3,417	193	21,687	(142)	21,544
営業費用	17,773	3,429	129	21,333	(142)	21,190
営業利益 又は営業損失()	303	12	63	354	()	354

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,261	6,696	321	43,279		43,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	168		152	321	(321)	
計	36,430	6,696	473	43,600	(321)	43,279
営業費用	35,714	6,835	346	42,896	(321)	42,574
営業利益 又は営業損失()	716	139	127	704	()	704

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は、製品の種類、性質および製造方法に応じて、油脂系事業、化成品事業、その他にセグメンテーションしております。
- 2 各事業区分の主要製品等
- (1) 油脂系事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂、脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、原料油脂等
 - (2) 化成品事業...繊維用処理剤、消泡剤、香粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤
 - (3) その他.....不動産賃貸
- 3 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、該当する事項はありません。
(本国以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。)

【海外売上高】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	235円53銭	260円20銭	263円49銭
1株当たり中間(当期) 純利益	2円25銭	2円75銭	4円15銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在株 式がないため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在株 式がないため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は、潜在株 式がないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)		21,468	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		21,436	
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用い られた普通株式に係る中 間連結会計期間末の純資 産額との差額(百万円)		31	
(うち少数株主持分) (百万円)	()	(31)	()
普通株式の発行済株式数 (千株)		82,454	
普通株式の自己株式数 (千株)		69	
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)		82,385	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	185	226	344
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			2
(うち利益処分による取 締役員与金)(百万円)	()	()	(2)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	185	226	341
普通株式の期中平均 株式数(千株)	82,389	82,386	82,388

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		4,690		2,978		3,495		
2	4	2,630		2,441		3,234		
3	2	7,836		8,376		8,582		
4		3,510		3,231		3,286		
5		22		27		36		
6		643		589		616		
7		5		2		5		
流動資産合計		19,329	37.9	17,643	33.9	19,247	35.9	
固定資産								
有形固定資産								
1	1	6,142		5,811		5,971		
2	2	6,682		6,059		6,280		
3		4,442		4,442		4,442		
4		1,028		1,442		1,179		
有形固定資産 合計		18,295	35.9	17,755	34.1	17,874	33.3	
無形固定資産								
投資その他の 資産								
1		11,034		14,359		14,079		
2		1,703		1,588		1,726		
3		69		52		68		
投資その他の 資産合計		12,668	24.9	15,896	30.5	15,738	29.4	
固定資産合計		31,625	62.1	34,467	66.1	34,386	64.1	
資産合計		50,955	100.0	52,110	100.0	53,633	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4	871		852		1,263		
2 買掛金		6,109		6,173		6,579		
3 短期借入金	2	9,313		7,326		8,092		
4 未払法人税等		108		133		199		
5 その他	2 4 5	2,382		2,739		2,077		
流動負債合計		18,786	36.9	17,224	33.1	18,213	34.0	
固定負債								
1 社債		8,000		8,000		8,000		
2 長期借入金	2	1,928		1,004		1,304		
3 繰延税金負債		254		1,624		1,684		
4 退職給付引当金		2,645		2,790		2,730		
5 役員退職給与引当金		513		571		544		
6 その他		126		134		138		
固定負債合計		13,468	26.4	14,125	27.1	14,402	26.8	
負債合計		32,254	63.3	31,350	60.2	32,616	60.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		4,018				4,018		
2 その他資本剰余金		0				0		
資本剰余金合計		4,018	7.9			4,018	7.5	
利益剰余金								
1 利益準備金		1,076				1,076		
2 任意積立金		2,030				2,030		
3 中間(当期)未処分利益		1,682				1,890		
利益剰余金合計		4,788	9.4			4,996	9.3	
その他有価証券 評価差額金		2,356	4.6			4,465	8.3	
自己株式		4	0.0			4	0.0	
資本合計		18,700	36.7			21,017	39.2	
負債資本合計		50,955	100.0			53,633	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,541	14.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,018			
(2) その他資本 剰余金				0			
資本剰余金合計				4,018	7.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,076			
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				2,030			
繰越利益 剰余金				1,694			
利益剰余金合計				4,800	9.2		
4 自己株式				5	0.0		
株主資本合計				16,355	31.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,405	8.4		
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0		
評価・換算 差額等合計				4,405	8.4		
純資産合計				20,760	39.8		
負債純資産合計				52,110	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		19,101	100.0	19,515	100.0	38,964	100.0
売上原価		15,311	80.2	15,725	80.6	31,150	79.9
売上総利益		3,790	19.8	3,789	19.4	7,814	20.1
販売費及び 一般管理費		3,502	18.3	3,445	17.7	7,168	18.4
営業利益		287	1.5	344	1.7	645	1.7
営業外収益							
1 受取利息		22		20		45	
2 受取配当金		93		87		168	
3 その他		93	209	61	169	189	402
営業外費用							
1 支払利息		164		148		329	
2 その他		24	189	35	183	43	372
経常利益		307	1.6	330	1.7	675	1.7
特別利益	1	15	0.1	3	0.0	346	0.9
特別損失	2	13	0.1	13	0.1	240	0.6
税引前中間 (当期)純利益		309	1.6	320	1.6	781	2.0
法人税、住民税 及び事業税		95		113		377	
法人税等調整額		33	129	9	104	15	392
中間(当期) 純利益		180	0.9	216	1.1	388	1.0
前期繰越利益		1,501				1,501	
中間(当期) 未処分利益		1,682				1,890	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年 6月30日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	1,076	2,030	1,890	4,996	4	16,551	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			412	412		412	
中間純利益			216	216		216	
自己株式の取得					0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			195	195	0	196	
平成18年 6月30日残高(百万円)	1,076	2,030	1,694	4,800	5	16,355	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	4,465		4,465	21,017
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				412
中間純利益				216
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	60	0	60	60
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	60	0	60	256
平成18年 6月30日残高(百万円)	4,405	0	4,405	20,760

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 月次総平均法による原価法を採用しております。 但し、重要度の少ない貯蔵品の一部については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(ハ)長期前払費用 月割均等償却によって おります。 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権に ついては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務および年金資産の見 込額に基づき、当中間 会計期間末において発 生していると認められ る額を計上してしま す。 また、数理計算上の差 異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (15年)による定額法に より翌事業年度から費 用処理することとして おります。 当中間会計期間末にお いて、前払年金費用 (179百万円)を固定資 産の投資その他の資産 「その他」に含めてお ります。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務および年金資産の見 込額に基づき、当中間 会計期間末において発 生していると認められ る額を計上してしま す。 また、数理計算上の差 異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (15年)による定額法に より翌事業年度から費 用処理することとして おります。 当中間会計期間末にお いて、前払年金費用 (272百万円)を固定資 産の投資その他の資産 「その他」に含めてお ります。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務および年金資産の見 込額に基づき、当事業 年度末に発生している と認められる額を計上 しております。 また、数理計算上の差 異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (15年)による定額法に より翌事業年度から費 用処理することとして おります。 当事業年度末におい て、前払年金費用(215 百万円)を固定資産の 投資その他の資産「そ の他」に含めてしま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
4 リース取引の処理方法 5 ヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15百万円増加しております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="422 1675 678 1753"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の金利</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の金利	<p>(ハ)役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は31百万円増加しております。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象					
	金利スワップ	借入金の金利					

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 上記の他、将来株式を取得する際に生じるキャッシュ・フローを確定させる目的で、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第24項を適用し、外貨建債権の換算から生じる換算差額を繰り延べております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,760百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、24百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、51百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	32,842百万円	34,316百万円	33,604百万円
2 担保資産			
工場財団を組 成し担保に供 している資産			
建物	5,885百万円	5,567百万円	5,722百万円
構築物	489	455	471
機械装置	5,520	5,013	5,175
土地	4,232	4,232	4,232
計	16,127	15,269	15,601
担保資産に対 する債務			
短期借入金	500百万円	296百万円	500百万円
長期借入金	428	132	178
計	928	428	678
売上債権流動 化に伴い担保 に供している 資産			
売掛金	百万円	250百万円	百万円
担保資産に対 する債務			
流動負債 「その他」 (その他の 有利子負債)	百万円	250百万円	百万円
3 偶発債務			
銀行借入金等 に対する保証 債務	(関係会社) ミヨシ商事(株) 200百万円	(関係会社) ミヨシ商事(株) 200百万円	(関係会社) ミヨシ商事(株) 200百万円
4 期末日満期手形 の会計処理			期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決 済処理しています。したが って、当事業年度末日が金 融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれておりま す。 受取手形 620百万円 支払手形 380 流動負債 「その他」 (設備関係 支払手形) 23
5 消費税等	売上等に係る仮受消費税等 と仕入等に係る仮払消費税 等は相殺のうえ流動負債の 「その他」に含めて表示し ております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 特別利益			
貸倒引当金 戻入額	百万円	2百万円	1百万円
有形固定資産 売却益 その他			0
投資有価証券 売却益	15	0	345
その他の特別 利益		0	
2 特別損失			
有形固定資産 除却損			
建物	1百万円	0百万円	8百万円
構築物		0	
機械装置	7	11	17
その他	1	0	2
計	11	12	28
関係会社株式 評価損			210
その他の特別 損失	2	0	2
3 減価償却実施額			
有形固定資産	852百万円	764百万円	1,674百万円
無形固定資産	20	36	41

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,172	1,111		24,283

(変動事由の概要)

増加1,111株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																	
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>174</td> <td>148</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> <td>150</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23百万円 減価償却費相当額 23百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	4	2	1	工具器具備品	174	148	26	合計	178	150	28	1年以内	20百万円	1年超	7	合計	28	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71</td> <td>42</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>45</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	4	3	1	工具器具備品	71	42	28	合計	75	45	29	1年以内	13百万円	1年超	15	合計	29	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>185</td> <td>157</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> <td>160</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 46百万円 減価償却費相当額 46百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	4	2	1	工具器具備品	185	157	28	合計	190	160	29	1年以内	18百万円	1年超	11	合計
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
車輜運搬具	4	2	1																																																																	
工具器具備品	174	148	26																																																																	
合計	178	150	28																																																																	
1年以内	20百万円																																																																			
1年超	7																																																																			
合計	28																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
車輜運搬具	4	3	1																																																																	
工具器具備品	71	42	28																																																																	
合計	75	45	29																																																																	
1年以内	13百万円																																																																			
1年超	15																																																																			
合計	29																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
車輜運搬具	4	2	1																																																																	
工具器具備品	185	157	28																																																																	
合計	190	160	29																																																																	
1年以内	18百万円																																																																			
1年超	11																																																																			
合計	29																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間および当中間会計期間ならびに前事業年度において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	226円85銭	251円85銭	254円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円19銭	2円62銭	4円72銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		20,760	
普通株式に係る純資産額(百万円)		20,760	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(百万円)			
普通株式の発行済株式数(千株)		82,454	
普通株式の自己株式数(千株)		24	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		82,430	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	180	216	388
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	180	216	388
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,434	82,431	82,433

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から改正後の退職給付に係る会計基準等を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木下 隆 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から改正後の退職給付に係る会計基準等を適用し、中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。